

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第140期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- ④ 計算書類の「個別注記表」

エコナックホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.econach.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

単位：千円(未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日期首残高	100,000	3,347,561	205,999	△2,235	3,651,325
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			174,840		174,840
土地再評価差額金の取崩			30,099		30,099
連結会計年度中の変動額合計	-	-	204,940	-	204,940
2020年3月31日期末残高	100,000	3,347,561	410,940	△2,235	3,856,265

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
2019年4月1日期首残高	49,109	49,109	3,700,435
連結会計年度中の変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益		-	174,840
土地再評価差額金の取崩	△30,099	△30,099	-
連結会計年度中の変動額合計	△30,099	△30,099	174,840
2020年3月31日期末残高	19,010	19,010	3,875,275

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 連結子会社の数 | 2社 |
| 連結子会社の名称 | 株式会社テルマー湯
株式会社エレナ |

- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用する関連会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない関連会社
該当事項はありません。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

- (1) 連結の範囲の変更
該当事項はありません。
- (2) 持分法の適用の範囲の変更
該当事項はありません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品 主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～40年
機械装置及び運搬具	8～13年
工具器具及び備品	4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③株主優待引当金 株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ④ポイント引当金 将来において商品又はサービスと交換されるポイントの使用に備えるため、未使用残高に対して過去の使用実績等に基づき発生見込額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,773,371千円
土地	536,369千円
計	2,309,740千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	113,400千円
長期借入金	641,600千円
計	755,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,320千円

3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

1999年3月31日

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	42,728,733	—	—	42,728,733

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金、未払法人税等、未払金、長期借入金及び長期預り金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	924,243	924,243	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,744	33,744	—
資産計	957,988	957,988	—
(1) 買掛金	22,502	22,502	—
(2) 未払法人税等	88,657	88,657	—
(3) 未払金	33,303	33,303	—
(4) 長期借入金（※）	755,000	755,031	31
(5) 長期預り金	108,949	108,451	△497
負債計	1,008,413	1,007,946	△466

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）買掛金、（2）未払法人税等、（3）未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（5）長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※）	600
ゴルフ会員権（※）	2,550

（※）非上場株式及びゴルフ会員権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には記載しておりません。なお、ゴルフ会員権は投資その他の資産の「その他」に含めております。

賃貸等不動産に関する注記

当社グループは、東京都において、賃貸収益等を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所及び土地を所有しております。

また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸用不動産	1,461,322	△12,773	1,448,549	2,280,000
将来の使用が見込まれていない遊休不動産	110,477	△50,485	59,991	106,400
合計	1,571,800	△63,259	1,508,541	2,386,400

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸用不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 将来の使用が見込まれていない遊休不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失によるものであります。

4. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 90円73銭

2. 1株当たり当期純利益 4円09銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

単位：千円(未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2019年4月1日期首残高	100,000	26,902	3,320,658	3,347,561	83,104	△2,235	3,528,430
事業年度中の変動額							
当期純利益				—	142,580		142,580
土地再評価差額金の取崩				—	30,099		30,099
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	172,679	—	172,679
2020年3月31日期末残高	100,000	26,902	3,320,658	3,347,561	255,784	△2,235	3,701,110

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年4月1日期首残高	49,109	49,109	3,577,540
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	142,580
土地再評価差額金の取崩	△30,099	△30,099	—
事業年度中の変動額合計	△30,099	△30,099	142,580
2020年3月31日期末残高	19,010	19,010	3,720,120

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①商品 主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品 主として先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～31年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～13年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,714,095千円
土地	536,369千円
計	2,250,464千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	113,400千円
長期借入金	641,600千円
計	755,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,095,969千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	10千円
短期金銭債務	58,606千円

4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

1999年3月31日

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社への売上高	524,400千円
関係会社とのその他の営業取引高	413千円
関係会社との営業取引以外の取引高	1,160千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,786	—	—	16,786

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費	86,474千円
貸倒引当金	261千円
関係会社株式評価損	13,150千円
資産除去債務	53,827千円
その他	38,202千円
繰延税金資産小計	191,917千円
評価性引当額	△191,917千円
繰延税金資産合計	—千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	37,887千円
繰延税金負債合計	37,887千円
繰延税金負債の純額	37,887千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注)3	科目	期末残高 (千円) (注)3
子会社	株式会社 湯瑪爾	東京都港区	92,500	温浴施設の運営	(所有) 直接100	役員の兼任2名 建物等の賃貸 経営の指導 事務の代行	温浴施設の建物・ 土地及び設備の 賃貸、経営の指導 及び事務の代行 (注)1	524,400	前受金	44,000
	株式会社 エレナ	東京都港区	2,000	休 眠 中	(所有) 直接100	役員の兼任4名	債務免除 (注)2	1,160	—	—

- (注) 1. 温浴施設の建物・土地及び設備の賃貸料、経営指導料及び事務代行料については、双方交渉のうえ決定しております。
2. 連結納税に係る個別帰属額について、債務の免除を受けたものであります。
3. 上記の金額うち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 87円10銭
2. 1株当たり当期純利益 3円34銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。